

平戸市議会だより

とかいせん



▲「子ども議会」開催

8月23日に市内9中学校の生徒18名が議員となり、一般質問を行いました。
再質問をするなど、臨場感あふれていました。

9月補正予算決まる！

第27号

平成23年11月1日発行
7月臨時会・9月定例会報告

contents

9月定例会で審議された案件と結果	2～3
7月臨時会で審議された案件と結果	4
特別委員会について	4
意見書	4
委員会活動報告！	
総務常任委員会	5
産業建設常任委員会	6
文教厚生常任委員会	7

市政を問う！ 6名の議員が一般質問に登壇

山田 能新議員、山崎 一洋議員	8
宮本 利男議員、川上 茂次議員	9
近藤 芳人議員、住江 高夫議員	10

議会運営委員会行政調査報告	11
西九州自動車道整備促進特別委員会中間報告	11
産業振興推進協議会の報告	12～13

トピックス！	14
子ども議会フォトグラフ	
ひびき	



子ども議会フォトグラフ



心
地
よ
い
秋

秋を実感できる季節になりました。秋にはさまざまな呼び方があります。食欲の秋、読書の秋、スポーツの秋など…。1年の中でそれぞれ行事が多いのもうなずけます。

さて、議会広報委員長となり、6名の委員とともに議会活動を市民の皆さまにわかりやすく、身近なものとして伝えることをモットーに2年間作成に努めてきました。議会だよりは市民と議会とを結ぶパイプ役です。今後もしよろしくお願ひいたします。

(委員長・川渕洋海)

9月定例会 ここに注目!



議案第80号・第81号 工事請負契約の変更について

- ・田平港シーサイドエリア活性化施設建築工事
契約金額
【変更前】3億450万円→
【変更後】3億1,603万6,350円
- ・田平港シーサイドエリア荷捌施設建築工事
契約金額
【変更前】2億6,145万円→
【変更後】2億4,304万1,400円



議案第79号 公有水面埋立免許出願に係る意見書 について

長崎県知事から公有水面埋め立てについて意見を求められ、議会が議決を行ったものです。
(文化センターから平戸城登城口(猶興館高校)辺りまでの道路を拡幅するもの)
予定事業期間H23～H25



平成23年度9月 一般会計補正額 4億650万2千円
(補正後総額 239億177万9千円)

どんな補正があるの?

災害復旧費 1億2,897万3千円

6月から7月の梅雨前線豪雨による農地・道路・河川等の復旧に要する費用です。
(写真は市道鎮守の元線(田平))

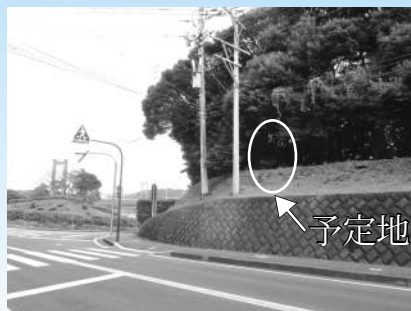


生月図書室整備事業 2,257万5千円



生月図書室を生月支所1階に移設するためのものです。

交通量調査認識システム設置事業 444万6千円



平戸大橋の国道沿いにカメラを設置して、交通量を調査するものです。

平成23年9月平戸市議会定例会会期日程

月日	曜日	種別	内 容	備 考
9月1日	木	本会議	開会、議案説明	
2日	金	休 会	議案研究	
5日	月	本会議	一般質問	
6日	火	本会議	一般質問、議案質疑	
7日	水	委員会	付託案件審査(文教・総務)	5～7ページ に掲載
8日	木	委員会	付託案件審査(産建)	
9日	金	休 会	議事整理日	
12日	月	休 会	議事整理日	
13日	火	本会議	議案審議、閉会	

※総務・・・総務常任委員会 産建・・・産業建設常任委員会
文教・・・文教厚生常任委員会
※土日は省略

平成23年9月定例会が9月1日から13日までの13日間の日程で開かれました。

平成23年度一般会計補正予算案など報告3件、議案26件、請願1件、議員提出議案2件が上程され、決算議案及び議案第73号を除いた全てが原案のとおり採択及び可決しました。

なお、継続審査となったものは、閉会中の決算特別委員会及び文教厚生委員会に付託されました。

9月定例会で審議された案件と結果

報告番号	件 名	結 果
15	平成22年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報 告 済
16	平成22年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等の報告について	〃
17	平成22年度平戸市水道事業会計継続費精算報告書の報告について	〃
議案番号	件 名	結 果
56	平成22年度平戸市一般会計決算認定について	継続審査
57	平成22年度平戸市給与管理特別会計決算認定について	〃
58	平成22年度平戸市国民健康保険特別会計決算認定について	〃
59	平成22年度平戸市老人保健特別会計決算認定について	〃
60	平成22年度平戸市後期高齢者医療特別会計決算認定について	〃
61	平成22年度平戸市介護保険特別会計決算認定について	〃
62	平成22年度平戸市農業集落排水事業特別会計決算認定について	〃
63	平成22年度平戸市宅地開発事業特別会計決算認定について	〃
64	平成22年度平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計決算認定について	〃
65	平成22年度平戸市電気事業特別会計決算認定について	〃
66	平成22年度平戸市水道事業会計決算認定について	〃
67	平成22年度平戸市病院事業会計決算認定について	〃
68	平成22年度平戸市交通船事業会計決算認定について	〃
69	平戸市愛のり交通活性化委員会設置条例の一部改正について	原案可決
70	平戸市水産基盤整備事業分担金徴収条例の一部改正について	〃
71	平戸市ふるさと大島情報提供施設条例の一部改正について	〃
72	スポーツ基本法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	〃
73	平戸市総合情報センター(仮称)建設基本計画策定委員会条例の制定について	継続審査
74	平成23年度平戸市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
75	平成23年度平戸市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	〃
76	平成23年度平戸市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	〃
77	平成23年度平戸市介護保険特別会計補正予算(第1号)	〃
78	指定管理者の指定について	〃
79	公有水面埋立免許出願に係る意見について	〃
80	工事請負契約の変更について	〃
81	工事請負契約の変更について	〃
請 願 番 号	件 名	結 果
3	郵政改革法案の早期成立を求める請願書	採 択
議案議番号	件 名	結 果
6	郵政改革法案の早期成立を求める意見書	原案可決
7	特別委員会の設置について	〃

災害危険箇所及び避難施設調査事業で、防災ハザードマップ作成に向け、災害危険箇所及び避難施設の調査を行うものである。

これは、福祉保健部福祉課が導入を進めている「要援護者ネットワークシステム」との関連性で、今後想定される津波の区域等を合わせて作成し、危険箇所のデータ、避難施設等のデータを共有できるように整備するものである。

安心安全の防災対策を

今回、本委員会に付託を受けました案件は議案4件、請願1件で、審査の結果、原案可決及び採択しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

（一）は所管課名

総務常任委員会

委員会開催日 9月7日
（文責・近藤芳人委員長）

現在、各世帯ごとに防災行政無線の配置を計画しており情報周知の手段として活用するとの説明があった。

【総務部総務課】

「シーサイドエリア」の 工期限内完成を

工事請負契約の変更で、この変更の内容は契約金額と工期である。

活性化施設の変更は、施設運営の方向性に添う施設にするため、内装仕上げを変更するため増額するものである。

荷捌施設の変更は、岸壁護岸が矢板の役割を果たすため、鋼矢板設置工事を取りやめ、土嚢で対応できるので減額するものである。

今回の設計変更で工期に変更が発生しているが、その要因は、潮待ちの作業に変更したため追加の日数を要したの

で、工期の延長をするとの答弁があった。

委員の中から種々指摘があったが、今後11月末までに完成しなければならぬ制約の中で、非常に厳しい状況ではあるが、ぜひ工期限内の完成に向け組織を挙げて取り組むよう切望した。

【市長公室政策推進課】

7月19日から22日までの4日間、次のとおり調査を行った。

行政調査報告

◎山梨県南アルプス市

消防団サポート事業について調査を行った。この事業は、消防団員証を提示して市内商業で割引やサービスが受けられる仕組みで、消防団員確保と参加商業者のビジネスチャンスが狙いの制度である。運用状況は、本市同様苦戦している状況であった。商業者は、メリットが享受でき

重要施設整備検討特別委員会について

市町村合併による特例措置が平成27年度で終了することに伴い、今後、本市の財政状況は逼迫するものと思われます。

このような状況下にあつて、重要公共施設の建設・整備計画に関する諸問題を一体的、横断的、集中的に調査研究するために特別委員会を設置しました。

委員は下記のとおり【50音順】

委員長	副委員長	委員
川上 茂次	吉住 威三美	大久保 堅太、近藤 芳人、田島 輝美、辻 賢治 山内 清二、山崎 一洋

決算特別委員会について

平成23年9月定例会において、継続審査となった議案第56号から第68号の13件（平成22年度一般会計決算認定及び各特別会計決算認定並びに各事業会計決算認定）について決算特別委員会を設置し、6日間の日程（9／26、27、28、29、10／3、4）で審査を行いました。

審査の結果は平成23年12月定例会で報告する予定です。

委員は下記のとおり【50音順】

委員長	副委員長	委員
住江 高夫	大久保 堅太	小川 隆友、川上 茂次、田島 輝美、平石 博徳、松崎 義昭 松瀬 清、松山 定夫、山田 能新、吉住 威三美

意見書

9月定例会では、次の意見書案を可決し、内閣総理大臣ほかに送付しました。

郵政改革法案の早期成立を求める意見書（要約）

これまで郵便局は、地域社会において「情報」「安心」「交流」の拠点としての役割を担っており、特に過疎地域を多く抱える当平戸市においては、地域住民の利便性の増進等に大きく貢献していた。

平成19年10月、郵政民営化法に基づき郵便・貯金・保険の郵政三事業は民営・分社化されたが、「利便性向上」を謳う法の趣旨に逆行する様々なサービスダウンが生じ、地域住民から不満の声が多く寄せられている。当市においては、金融機関が郵便局のみという地域が多数あり、住民生活にとって死活問題であると懸念している。

全国2万4千郵便局ネットワークは国民共有の財産であり、生活に必要不可欠なライフラインでもある。それを今後も維持し、更に地域社会が有効活用していくためにも、一刻も早く郵政改革法案を成立するよう、強く要請する。

（提出先）

内閣総理大臣、総務大臣、郵政改革担当大臣、衆議院議長、参議院議長

平成23年7月臨時会で審議された案件と結果

報告番号	件名	結果
14	専決処分の報告について	報告済
議案番号	件名	結果
54	平成23年度平戸市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
55	工事請負契約の締結について	〃
議案議番号	件名	結果
5	平戸市議会の議員の定数を定める条例の廃止について	原案可決

平成23年7月臨時会が7月12日に1日間の日程で開かれ、報告1件、議案2件、議員提出議案1件が上程され、審議の結果、いずれも原案のとおり可決しました。



▲南アルプス市

◎新潟県柏崎市

自主防災組織とハザードマップについて調査を行った。ハザードマップとは、台風、

なければ加入や継続は難しい。何らか市からのキックバックがなければ回転しないのかも知れない。同時に、消防団員への感謝の気持ちと、今後の団員確保がメインの狙いであれば、この制度とは違う仕組みも平行して検討することが必要であると思う。

地震、津波、洪水などの災害が発生したときに、どこがどうなるかを想定した地図である。市民それぞれが自宅や学校、勤務先などからの避難先や経路などを考える大事な資料となるものである。

新潟県は近年の大規模地震をたびたび経験しており、このような背景のある自治体の危機対策は進んでいる。本市は大きな地震を体験していないので、危機意識の面で相対的に薄いと思う。「有事のため」の備えに市民の理解と協力をいかに得るかが一番の課題である。

自主防災組織は、組織率を上げることも必要であるが、質を高めることが力である。本市の多くの地区はコミュニティ意識が高く、隣保の精神に富んでいる。地区内の住民の顔と名前が地域内で共有されているところが多い。この財産を大いに生かした自主防災のあり方を考えれば良いと思う。決して行政が型にはめた雛形の自主防災組織に合わせるのではなく、自分たちなりの組織として創造していくことを切望する。

産業建設常任委員会

委員会開催日 9月8日
(文責・平石博徳委員長)

フィルムの効果は？

今回、本委員会に付託を受けた案件は議案5件で、審査の結果、いずれも原案可決しました。
ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(一)は所管課名)

公共交通機関の連携のために！

議案第69号「平戸市愛のり交通活性化委員会設置条例の一部改正について」は、これまでの市内路線バスの交通環境整備に関する施策等を協議するものから、航路・鉄道事業も含めた本市の全般的な公共交通政策を協議する場にするというものであった。

田平・大島・度島地区の市民代表や航路・鉄道事業者を新たに加えるなど具体的な方針も示された。

【市長公室企画課】

交通量調査認識システム設置事業について

カメラを平戸公園入口付近に設置し、通行する車両から各種情報をデータに変換して交通量を把握するもので、これによって平戸大橋を渡って来る車両の交通量を正確に調査できるようになることが説明された。画像及びデータの管理をどうするのかとの質問に対し、今後精査し問題が起

こらないよう整えたいと答弁があった。

【観光商工部】

行政調査報告

7月27日から29日までの3日間、次のとおり調査を行った。

◎岡山県備前市「五味の市」

備前市日生地区は漁業が盛んで、漁業者の操業パターンから自然発生的に「浜売り」



▲五味の市

が行われるようになり、昭和42年に漁協荷捌所が完成した折、競りが終わった後の施設を利用して本格的な漁師の「直売」が始まった。
その後、マスメディアの取材等により徐々に来場者も増え、平成17年に現在の施設「五味の市」が完成した。漁協の施設管理・運営であるため、市は直接的に係わっていないとのことであった。ピークは「力キ焼き」の時期(1月、3月まで)の3カ月間で、力キ養殖の水揚げ高は14億円にもなるという。

◎山口県下関市「唐戸市場」

唐戸市場は下関市が開設者の「下関市地方卸売市場」であり、平成13年に現在の場所に移転した。年間130



▲唐戸市場

万人の入場者数を誇る。駐車場が市場棟・駐車場棟あわせて572台あることも他県・他市から人を呼び込める強みとなっている。

場内業者で組織された「唐戸市場業者連合協同組合」が主体となり、補助金に頼るのではなく、負担金を出し合いチラシの作成・配布を行うなど、「自分たちで何とかしなければ」という意識が強いと説明を受けた。

一方、多数の来場者が訪れるため、施設の老朽化が早まったなど、衛生面も含め様々な課題があることを学んだ。

文教厚生常任委員会

委員会開催日 9月7日
(文責・浦 莊蔵委員長)

今回、本委員会に付託を受けた案件は議案6件であります。審査の結果、議案第73号を継続審査とし、他の5件については原案可決しました。

ここでは特に審査の中で出された主な意見、要望などをお知らせします。

(一)は所管課名)

継続審査とする！

平戸市立図書館は老朽化並びに利便性や利用者の安全確保の観点から、また併設している北部公民館も老朽化しており、両施設の整備が喫緊の課題となっている。

このことから、議案第73号「平戸市総合情報センター(仮称)建設基本計画策定委員会条例の制定について」では、両施設の機能をもつ平戸市総合情報センター(仮称)の建

とから継続審査としたところである。

【教委生涯学習課】

行政調査報告

5月25日から27日までの3日間、次のとおり調査を行った。

◎広島県尾道市

国の保健医療行政に大きな影響を与えた包括的地域医療システム『尾道方式』について研修した。

この『尾道方式』は、「患者本位」を原則に、在宅主治医機能を中核として、医療・福祉・介護の多施設・多職種が入院早期から患者支援に力を入れる包括ケアであり、医療的処置が必要な患者が在宅で日常生活ができるに至るプロセスを支えるものである。

医師会を中心とした取り組み、高齢者や地域の実情を熟知したシステムの構築等、学ぶものは多かった。



▲尾道市

平戸市の高齢化率は、本年4月に32%に達した。引き続き、地域性に対応した地域包括ケアを模索し、体制の確立・向上に努めたい。

◎広島県神石高原町

病院事業及び廃校施設の活用について研修した。

神石高原町は、「健全な病院経営」を絶対条件に公設民営方式を選択している。経費圧縮や民間手法の人材教育に期待が持てる等が理由である。



▲神石高原町(音楽室を改修した娯楽室で研修する委員)

市道山中・紐差線沿い（朶ノ原町付近）に
公衆トイレの設置を
イノシシの被害対策について
農林行政について



山田 能新議員

問 紐差町から木引町までトイ
イレがなくドライバーや
地元町民より、山中・紐差線沿
いの朶ノ原町付近にトイレを設

置してほしいとの声が多いが、
本市としての対応は。
答 【建設部長】 トイレ建設
補助メニューの中で、現
在市道山中・紐差線の道路改良
工事を行っているが、この財源
は社会資本整備総合交付金であ
る。その中に道路整備と一体と
なつてその効果を一層高めるた
めに必要な事業ができる効果促

進事業という交付金事業がある
ので、山中・紐差線沿いにトイ
レが必要と判断できれば、この
効果促進事業でトイレ建設は可
能である。
問 今年もイノシシによつて
農作物や家庭菜園に大き
な被害が出ている。またイノシ
シに襲われるなどの被害も多
くなつてきた。さらに、通学路
にイノシシが出没しているの
で児童・生徒の安全性確保も重
要である。
そこで、イノシシを駆除する
場合、イノシシが鳥獣保護区に

逃げ込み抜本的な駆除が難しい
との声があるが、鳥獣保護区内
で捕獲許可は取れないのか。
答 【農林水産部長】 鳥獣保
護法では鳥獣保護区内で
の狩猟は禁止されているが、長
崎県が平成19年3月に策定した
「第10次鳥獣保護事業計画」に
おいて、鳥獣による生活環境、
農林水産業にかかると被害防止を
目的とする場合、市長の許可の
もと鳥獣保護区内でのイノシシ
捕獲は可能である。
問 農業振興支援策として、
農業者戸別所得補償制度

や農業者の労働力を補う農援隊
制度及びイノシシ被害対策とし
てのワイヤーメッシュ柵補助の
継続を求める声が多く聞かれる
が、その対応はどのようにする
のか。
答 【農林水産部長】 農業者
戸別所得補償制度は意欲
ある農業者が農業を継続できる
環境を整え、創意と工夫のある
取り組みを目的としており、今
後も継続に向けて取り組む。
また、農援隊やワイヤーメッ
シュ柵の補助事業の継続につ
いても国・県に強く要望する。

原発から撤退、玄海原発の再稼動にストップを
リフォーム補助金制度は来年度以降も実施を
ジェネリック医薬品の普及を



山崎 一洋議員

問 福島事故の被害の深刻
さが明らかに、どの
世論調査でも7割から8割は原
発の縮小・廃止を求めている。

日本の自然エネルギーが全原
発の40倍の発電能力を持つこと
は環境省も認めている。イタリ
アはすでに原発から撤退し、ド
イツも撤退を決めた。政府が5
年から10年で原発からの撤退を
決断することが重要。決断して
こそ努力が行われる。市長の現
在の考えを問う。玄海原発の再
稼動に向けたストレステストは
電力会社・保安院・安全委員会

が行う。「原子力の安全に関す
る国際条約」では推進と規制の
機関は分離するとなつているが
政府は条約に違反し、保安院を
経産省の中に置いてきた。「や
らせ」も発覚した。推進機関か
ら独立した規制機関をつくらな
ければならない。市長の考えは
答 【市長】 原発の安全神話
は崩壊した。できること
なら、原発に依存しないで生活
したい。しかし、経済や生活へ
の影響、アジアや世界との関係
など多くの問題がある。ストレ
ステストや安全性検証は政府の

取り組みを注視したい。
問 リフォーム補助金制度は、
大工さんの要望を受け、
昨年の9月議会でも私が提案した。
大工さんなど業者の皆さんの願
いが市政を動かした、と思う。
しかし、今年度、1年だけの実
施。市内の業者の仕事を確保し、
平戸経済への効果も大きいこと
は市も認めているのだから、来
年度以降も実施を。
答 【市長】 国の特定財源確
保、リフォーム需要や制
度の継続要望等を見極めながら
検討する。

ジェネリック（後発）医
薬品の価格は、先発品に
比べると3割から8割も安い。
医療費を減らすことで国民健康
保険への負担を減らし、国保税
の引き上げを抑え、引き下げに
もつながる。何よりも患者の皆
さんの薬代が安くなる。広島
の呉市では1年間で8千900万
円の医療費を削減した。平戸市
でも積極的な取り組みを。
答 【福祉保健部長】 市ホー
ムページの活用や自己負
担額の軽減の通知の配布などを
検討する。

指定管理者制度の行政目的は
田平活性化施設について
田平荷捌施設について



宮本 利男議員

問 次の諸点について質問す
る。①指定管理者制度の
行政目的は②活性化施設と荷捌
施設の管理委託とその収益に
ついて③契約期間とオープン予

定は④活性化センターの来客数
と客単価及び年間売上高は⑤荷
捌施設（北松魚市）の前年度市
内各漁協の水揚げ・出荷実績は。
また各漁協の出荷協力は事業推
進には絶対要件と考えるが。
答 【市長】 ①指定管理者制
度は公の施設をより効果
的に管理するために民間の能力
を活用し、住民サービスの向上
や経費の節減等を図ることを目

的としている。
【市長公室長】 ②活性化施設は
観光と流通の拠点施設として1
階に直売所、観光案内、公衆ト
イレ、2階にレストランを整備
し、交流人口の増大による地域
活性化を目指す。施設の運営に
よる収益は、新たな設備投資や
販売展開の資金になるため市に
利益の還元はほとんど考えられ
ない。
荷捌施設は市が施設を整備し、
指定管理者が管理を行うことに
より指定管理者自らが収益を上
げることになる。したがって、

施設利用者からの利用料金は施
設条例第7条の規定により指定
管理者の収入となり、市は北松
魚市の利益の中から施設占有料
を受け取ることになる。
③契約期間は原則4年間であ
るが、荷捌施設のオープンは今
年12月に予定しているもので3年
4カ月となり、活性化施設は来
年2月にオープン予定なので3
年2カ月となる。
【観光商工部長】 ④直売所は購
入者数を1日平均600人、客
単価を1千円として年間売上目
標を2億1千200万円とし、

レストランは1日平均来店数1
04人、客単価を1千円として
年間売上目標を3千620万円
とする。
【農林水産部長】 ⑤北松魚市の
昨年度の取扱高は全体で水揚げ
トン数が3千145トン、金額
にして約7億1千万円である。
このうち市内各漁協からの出
荷実績は935トン、金額で3
億860万円となり、全体に占
める割合は水揚げトン数で29・7
％、金額で43・2％である。こ
の状況からして市内各漁協の利
用と協力が必要と考える。

我がまちが生き残るために！
図書館建設の必要性！
オランダ商館と街並みを活かしたまちづくりを！



川上 茂次議員

問 平戸市が生き残るとは、
そこそこの集落に市民が
定住し続けることである。財政
基盤の弱い本市が生き残ってい
くためには、市内に産業を創り

出し、市内で人が暮らしていく
収入の手段を確保すること、
外部からの定住者を進めること。
そのために、市内のふるさと
食を活用した農工商を連携させ
た現場発信型の新しい産物づく
りと平戸市独自の定住促進をど
うするか。
答 【市長】 定住促進は県の
田舎暮らしキャラバンを
活用し、若い世代や医師・獣医

師・保健師も含めて募集し、今
後、本市独自の優遇措置支援も
検討する。
農工商連携と農産物の加工製
造の対策については、伝統的郷
土料理等を活かしベースにして、
6次産業化を図り、高品質の産
物を開発し、田平港シーサイド
エリア活性化施設や福岡市内の
アンテナショップで対処する。
問 平戸市のひとつくりに
まちづくりに「あなたの心と
体を支援する暮らしの中の図書
館」が必要であるが建設につ
いて尋ねる。

答 【教育次長】 図書館の3
本柱である人・施設・資
料を充実し、生涯学習と協働の
まちづくりを目指したひとつく
りを図るため、図書館と多目的
広場（公民館や情報コーナー、
簡易なギャラリーなど備えた平
戸市総合情報センター）の建設を
検討している。


問 復元したオランダ商館と
景観を整備した商店街の
街並みを活性化にどのように活
かすか。
答 【市長】 商店街の振興策
として、関係者と意見交
換し、大型小売店との競合・オ
ランダ商館との連携・歩行者天
国・買い物弱者対策等の課題を
得た。
すでに取り組んでいる事例や
ふるさと雇用再生特別基金事業
を活用し、オランダ商館と整備
された街並みを活かしてまちに
賑わいをおこしていきたい。

。自律した人を育てるための自律した教育委員会を目指して



近藤 芳人議員

問 佐賀県武雄市は書籍や新聞を電子化し、タブレット端末（i Pad）で読めるサービスを実現している。平戸市の新図書館も同様の検討をされているのか。本市のような離島や

へき地を多く含む交通の不便な地域こそ、情報技術を使つてどこにいてもいつでもサービスが受けられる形を目指すべき。

答 【市長】 まずは本市において現実問題として不便で非常に狭い図書館の建替えを優先したい。ご提案内容は長期的に検討していきたい。

問 同じく武雄市において小学校でタブレット端末を授業に活用して効果を上げているが本市に適用する考えはあるのか。

答 【教育長】 学校現場の声を聞いて教育効果の状況を見ながら検討対象として配置計画に生かしたい。教育は今後時代に対応して変わらなくてはいけないので不易と流行を見究め、しっかりと検討していきたい。

問 学校支援会議は各学校独自に運用しており他校情報の共有が不十分だ。市教委が

答 【教育長】 学校現場の声を聞いて教育効果の状況を見ながら検討対象として配置計画に生かしたい。教育は今後時代に対応して変わらなくては

問 学校支援会議は各学校独自に運用しており他校情報の共有が不十分だ。市教委が

答 【教育長】 本年度は13市のうち8市に配置され、

問 学校給食会の人件費を市が決めている。委託先の自助努力を最大限に引き出し効率的な事業に高めるため、委託先の収益は自由裁量とすべきだ。

。沿岸漁業の振興について
。川内・下中野線の道路改修について
。国体に向けた施設の整備計画について



住江 高夫議員

問 わが国の沿岸漁業の現状は、この20年間で約半分の漁獲高になっている。

答 【市長】 ご指摘の沿岸漁業振興の前提となる藻場の造成は、産卵場所であつたり、食物連鎖に依じた生態系が生み出される重要な施策と心得てい

問 8月23日の集中豪雨にて、川内・下中野線の道路が冠水し、乗用車2台が水没寸前にまで陥つたが、今後このようなことが二度と起こらないように道路改修を含め対策を講ずるべきと考えるが。

答 【市長】 地形的に冠水しやすいから構造そのものを

問 平成26年に長崎県で開催される国体で、本市は相撲・軟式野球の会場になつており、競技場の整備が必要であると考えるが、今後の予定と具体的な整備内容は。

議会運営委員会
行政調査報告

平成23年8月1日から3日の間、大阪府豊中市及び大東市において議会運営及び議会条例・規則・規定について調査を行った。

（文責・小川隆友委員長）

議案の審査又は議会の運営に

議案の審査又は議会の運営に

◎大阪府豊中市

今回の視察目的である、議会条例、会議規則等の整備状況については、地方自治法第100条第12項の規定により、

その主な会議は、各派代表者会、幹事長会、全員協議会、予算内示会、委員懇談会などであり、会議規則により議会活動の明確化を図っている。

◎大阪府大東市

大東市議会においても、自治法の改正に伴い、会議規則の一部改正を平成21年7月に制定し、議会活動の範囲の明確化を図っている。



▲豊中市

その内容は、全員協議会、全議員議案説明会、議長団会議、各派代表者会議、専門部会など豊中市議会と同じく会議規則の整備を行なっている。また議会改革にも積極的に



▲大東市

取り組んでおり、議場コンサートや議場講演会、日曜議会、夜間議会など開催している。

西九州自動車道整備促進
特別委員会（中間報告）

（文責・山田能新委員長）

8月11日、平成23年度伊万里・平戸・松浦市議会西九州自動車道建設促進協議会総会が松浦市で開催され、平成22年度の活動経過報告及び決算並びに平成23年度予算案を了承したあと活動計画を協議し、国及び国の出先機関、佐賀、長崎県に対し合同で要望することを決定するとともに、道路整備予算の確保等に関する決議を全会一致で採択した。

佐賀国道事務所及び長崎河川国道事務所では、本道路の進捗状況等について説明を受けた。佐々佐世保道路の相浦中里インターから佐々インター間は、今年3月末に供用開始予定であったが、9月13日の供用開始が決定した。今年3月に東日本大震災が発生したことに伴い、国土交通省として

現在復興に向けた予算確保等を行ない、第3次補正予算の中で復興予算を確定するとの説明があつた。本市が渴望してやまない「松浦市・佐々町間の早期事業化」については、都市計画決定に向けた調査を実施中で、引き続き調査を実施するが、特に早期事業化のために一刻も早く調査を完了し、整備計画への格上げに向けて最大限の努力を要請した。

産業振興推進協議会報告

農林部会報告書「農林振興への提言」

私たち農林部会ではＪＡながさき西海農協幹部との意見交換会、平戸市認定農業者（２回）、及び農業委員会の総会後において農業者や農業委員との意見交換会を行い、現在農業が抱える多くの問題や今後の平戸市農業のあるべき姿について真剣な討議を行いました。

第１点目として、米価をはじめ農産物の価格が低迷する中、農家経営を補助する農業者戸別補償制度や農援隊の継続を望む声が多く聞かれました。また、米作を中心に畑作物等がイノシシ被害を受け農業経営に大きな影響を受けており、依然として減らないイノシシ被害対策への強い意見要望がありました。

第２点目として、新規就農者の支援・確保であります。今後の平戸市の農業を考えると、後継者を含めた新規就農者の確保は重要な課題であります。さらに、地場産業の雇用を考えると雇用を望めるのは１次産業であるとの意見が多く出されました。次に新規就農者支援策の１つとして北松農業高校の生徒や、農業に興味を持つ若者を集め農業のおもしろさ、楽しさを本市で成功している農業者に講演をして頂いてはどうかと意見が出されました。

第３点目に女性が意欲的に農業に励むことができる施策が望まれます。女性はこれからも重要な農業の担い手であり、本市農業振興のために重要不可欠な存在であります。例えばその施策の１つとして旧田平町で取り入れられた「愛妻牛」は農業に励む女性の生きがいと楽しみを育むとともに、１００頭の繁殖牛が増頭されるなど農業振興に大きく貢献した成功事例があります。

第４点目として田平シーサイドの活用であります。田平シーサイドの経営が成功する１つの要因として、新鮮で豊富な農畜産物の年間を通しての供給が重要であります。しかし、農産物の端境期である１月から３月までの期間の供給については、市としての支援と指導が大切であるとの意見が出されました。

第５点目として燃油高騰によって施設園芸や菌床しいたけの経営に大きな負担が掛っていること。特に菌床しいたけにおいては近年の温暖化により夏季の冷房電気代の負担が大きくなっている。さらに、九州外への輸送コストが高くなっており経営を圧迫しています。このような状況をかんがみ市の支援を求めるものであります。

第６点目にその他の報告として、後継者の花嫁対策に対して熱い意見が出されました。依然として花嫁不足が続いており、農林業にとって大きな課題であり早急に取り組んでほしいとの意見が多く出されました。また、認定農業者の売上額６００万円前後の中核農家育成のため支援・相談事業が進められていますが、後継者対策や新規就農者の目標としても重要な施策であり成功に向けて努力してほしいとの意見が出されました。

以上、農林業を取り巻く環境はとても厳しい状況にありますが、農林部会として今後とも農林業の振興のため精一杯の努力を続けて参りますので、市当局が今後さまざまな施策を講じ、農林業発展のためにご尽力頂きますことをお願いします。

部会長 小川 隆友 **副部会長** 山田 能新

部会員 浦 莊藏、大久保 堅太、竹山 俊郎、田島 輝美、松瀬 清、松山 定夫、吉住 威三美

観光商工部会報告書「観光振興への提言」

私たち観光商工部会においては、十数回にわたり各々が意見を出し合い、特に平戸の観光振興策について熱い議論を重ね、振興策提言をまとめました。

平戸市は国内観光地として何十年にもわたり多くの観光客が訪れるまちであったものの、近年の国内観光低迷の影響を受け、日帰り・宿泊客とも伸び悩み、どの観光地も抱える同じ課題を共有しています。

団体旅行から家族・小グループ旅行形態に変わってきた観光客の受け入れ態勢の遅れ、既存観光施設周遊といった変わり映えしない観光ルートのみで観光誘客を図る地域の体質など、挙げられる課題は次々とあります。

従来の物見遊山の旅行から「楽しむ」「感じる（感動、体験）」「味わう」旅行へと目的が移行していることに目を向けるのが遅れた観光地が、客数の伸び悩みに直面していると言えます。

刻々と変わる客のニーズに柔軟、迅速に対応して観光に取り組んでいくことで、客数の低迷を最小限にとどめている観光地もあれば、古くからある観光素材を魅力に、変わることもない観光を前面に推進している観光地もあります。

平戸は、歴史・自然・文化・食など、観光素材は他のどの観光地よりも素晴らしいものが揃っています。

平戸観光の今後の課題を挙げるとすれば、豊富な観光素材と現在の観光ニーズをどのように上手く組み合わせるかにあると思います。素材が豊富なことであれもこれもありのＰＲではかえって観光の目的が薄れ、他の地域との差別化が図れません。

他の観光地にはない突出した素材を、より強力に観光施策として打ち出すことが、結果的に他の観光素材の魅力も引き出すことにつながると思います。

水産部会報告書「水産振興への提言」

◆活動経過

・平成２２年４月１０日から平成２３年８月５日までの間、５回協議した。

◆提言事項

１．磯焼け対策について

これまで国の補助事業等により、いろいろな方法で藻場の再生に取り組んできているが目立った実績が上がっていないのが実情である。元来、海草の生育は、森林で生育される腐葉土と土中の鉄分が結合してできるフルボ酸鉄が大きく係わっているといわれている。それが河川を伝わって海に流れ込み海草の生長に大きな影響を与えていたが、河川上流のダム等の建設により十分な供給がされなくなった。このことが磯焼けの大きな要因になっていると思われるので、人為的にフルボ酸鉄を海中に供給する技術の開発が待たれていたところである。ここにきて、ようやくその技術が完成し、全国１１カ所の海域で実証化実験が行われ順調な生育が見られているところである。本市においても、いち早く導入を図り、資源の回復に向けて最善を尽くすべきである。

２．魚価安対策について

現在の流通形態では、生産地価格と都市部の消費地価格では約３倍強の価格差があり、流通経費や中間マージン等に食われている現状がある。そこで、中部商圏内に県主導により大型店舗の開設をして、長崎県産魚の直販店を出店することにより生産者の所得向上を図るべきと考える。また、付加価値を高める上で、一日も早い加工場の建設が望まれる。

３．担い手対策について

現在の漁業従事者の年齢構成を考えると今後ますます減少の一途をたどることが明白である。早急な対策を図るべきと考えるが、有効な手立てが見つからないのが現状である。しかしながら、資源及び魚価の回復を図ることにより、生産者の所得向上につながれば、新規就業者が増える可能性も秘めており、１、２項の早急な対策が待たれるところである。

また、ＵＩＪターンによる漁業への新規就労者に対して県、市の助成制度についてもインターネット等を活用し、広く周知を図り、その際には空き家情報等もあわせて伝えるべきである。

４．燃油高騰対策について

近年、燃油が高止まりして、漁業者の大きな負担となっており、出漁しても採算割れになるということで生産意欲が著しく減退傾向にある。そこで、燃油高騰対策基金を創設し、燃油価格がある一定基準を超えたら一部を補てんしてやることで生産意欲を高め、所得の増加につなげるべきと考える。

５．陸上養殖振興策について

現在本市における陸上養殖業者は３社であるが、いずれも経営的には厳しい状況下にある。要因として魚価安、経費の高騰が挙げられる。現状打開のためには販路の開拓が必要と考えられるが、現在の経営状況ではとてもそこまで手が回らないように思えた。そこで平戸地域資源ブランド化推進協議会の協力を仰ぎ、販路開拓に力を注ぐべきと考える。そして魚価のアップを図り、経営の安定化につながれば雇用の創出、ならびに陸上養殖への新規参入者も出てくるのではないかと。

６．水産会社の企業誘致について

現在、企業誘致といえば、商工関係が主流であるが、地理的条件によりコストの面で思うような成果が上がっていない。そこで、水産関係ならば立地条件において有利と思われるので水産会社の誘致を図ったらどうかと考える。

７．異業種交流会の開催について

水産業と他業種との交流を図ることによって、販路促進や新商品の開発、また、技術提携等により生産ラインの合理化によるコストの削減につなげられないか。

以上、提言します。

部会長 住江 夫 **副部会長** 山内 清二 **部会員** 綾香 良一、松 義昭、山本 芳久

何を最大の売りにするかを明確に決定付けることが、平戸の将来像を描く上でも重要なポイントになると思います。

議論した振興策の提言を別添資料（議会事務局に備えてあります）としてまとめております。

採用できる部分については、スピード感を持って市の施策に反映させていただきますようお願い申し上げます。

⑤平戸市観光開発のためのパラダイム 【平戸固有の提案（例）】

平戸物語	歴史とロマンの島にはロマンチックな物語が似合う
１ 恋が叶った伝説	→ グラムの恋人岬の例：カップルが柵に錠前を掛けると成就するという伝説
２ 宝くじが当たった伝説	→ 宝当神社のような求心力がどこかに生まれなかなあ～
３ 史実に基づいた悲話など	→ ショートショートでわかりやすく浸透させる
４ 新作平戸物語の発掘	→ 平戸を舞台にした小説、映画の公募：高い懸賞金をつけても元は取れる！

車で来る最西端の地	不便で遠い田舎町という考えからの脱却！
５ 制覇欲をそそる	→ みんなが行きたがる到達ポイントの絶景とムードをビジュアルに魅せるべし
６ 道具の要るレジャーに最適	→ マリンスポーツ、キャンプなど車に機材一式乗せて行けることが魅力
７ 宿泊難民多々あり	→ 若者が簡単に利用できるおしゃれで安価な宿泊施設は必須
８ 夕食難民も多々	→ 客が来ないから夜は早く閉める…の悪循環から脱却！
９ 強風時は大橋二輪通行止めになる	→ 田平土木事務所のＨＰ更新依頼とその市ＨＰへのリンク設定
１０ レンタカーの乗り捨てができない	→ レンタカー会社の窓口を

部会長 辻 賢治 **副部会長** 近藤 芳人

部会員 川上 茂次、川渕 洋海、平石 博徳、福田 洋、宮本 利男、山内 政夫